

ストックボイス資産形成フェスタ

会社説明資料

高島株式会社 証券コード8007

2022年11月19日（土）



1.会社概要

2.会社業績及び株主還元策

3.次期中期経営計画 サステナ**V**(バリュー)

1. 会社概要

商号	高島株式会社 Takashima & Co., LTD.
代表者	代表取締役社長 高島幸一
創業年月日	1915年10月1日（大正4年） 創業108年目
創立年月日	1931年12月1日（昭和6年）
事業内容	建材、産業資材、電子デバイスを取り扱う専門商社
資本金	38億127万円
連結売上高	74,054百万円（2022年3月期）
従業員数	連結891名、単体243名（2022年3月末時点）
株式	発行可能な株式総数 14,000,000株 発行済株式総数 4,500,973株（2022年3月末時点）
決算期日	年1回 3月31日
上場市場	東京証券取引所プライム市場、証券コード：8007

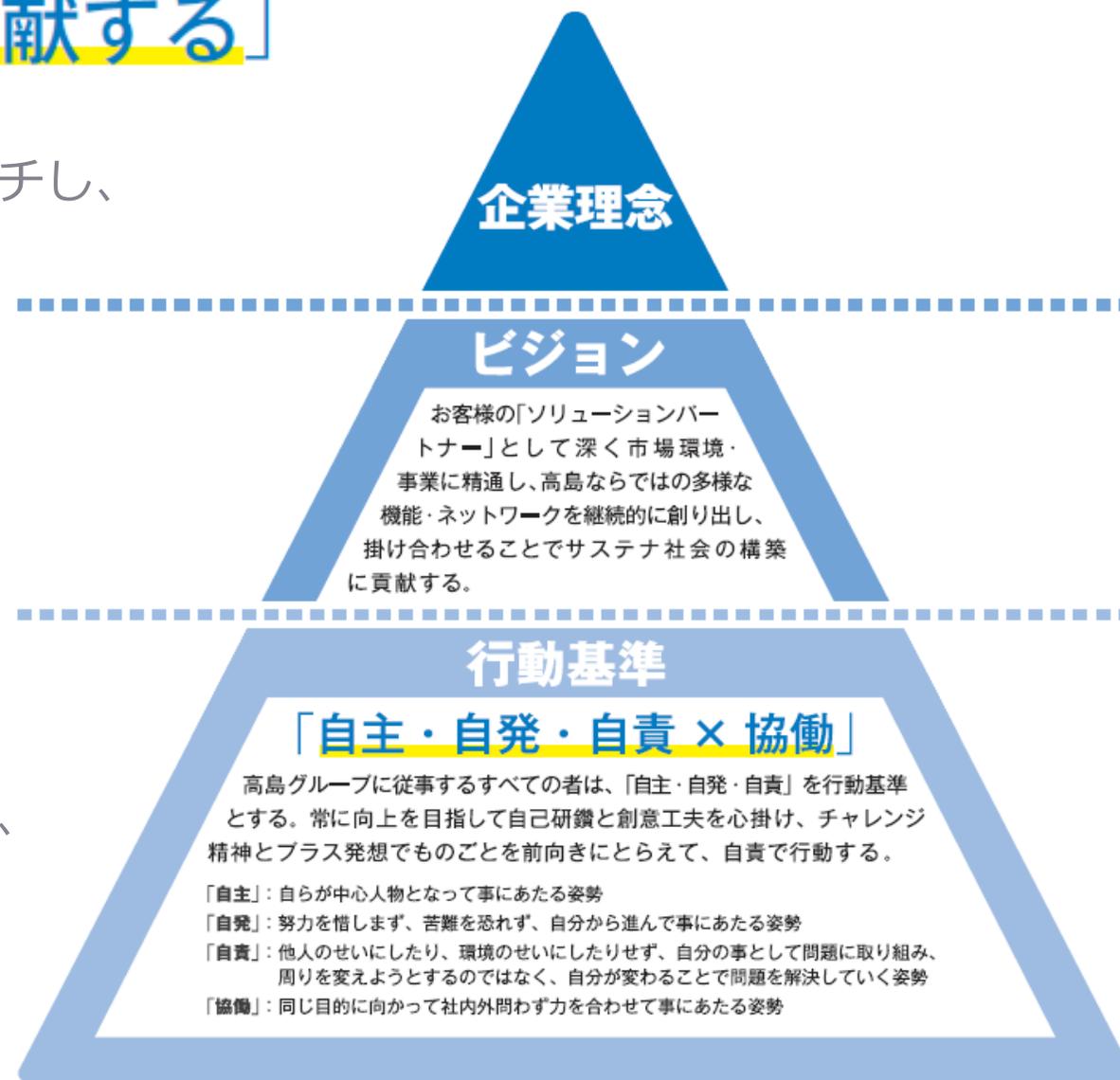


企業使命 「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていききたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

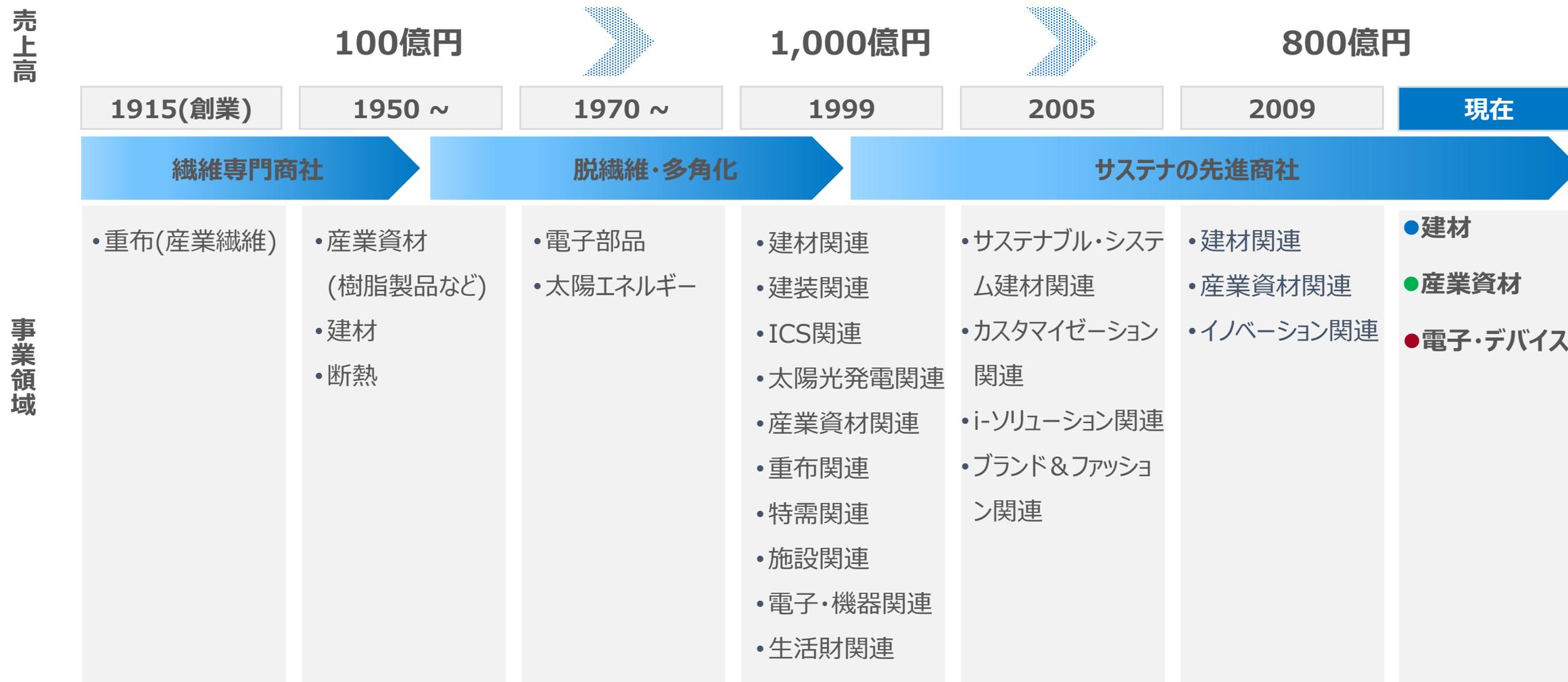
経営姿勢 「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。



事業の変遷

当社の長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人財の多様性と、外部環境変化や内部環境危機に対応する力を活かし（進化X適合）、更なる成長を目指しています





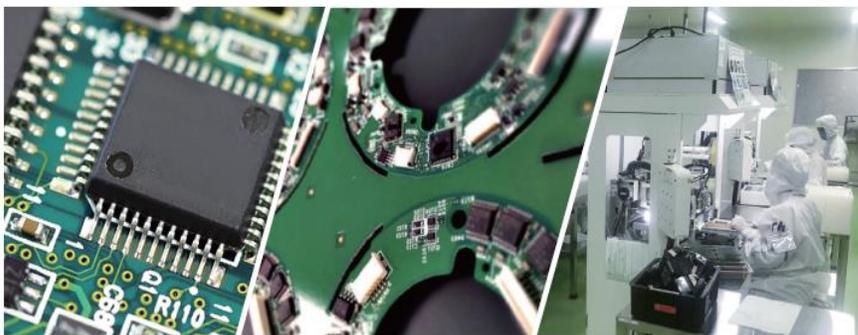
建材事業

非住宅市場、住宅市場向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。販売ネットワークを全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負います。



産業資材事業

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。当社とグループ会社は、設計・製造・加工・施工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。

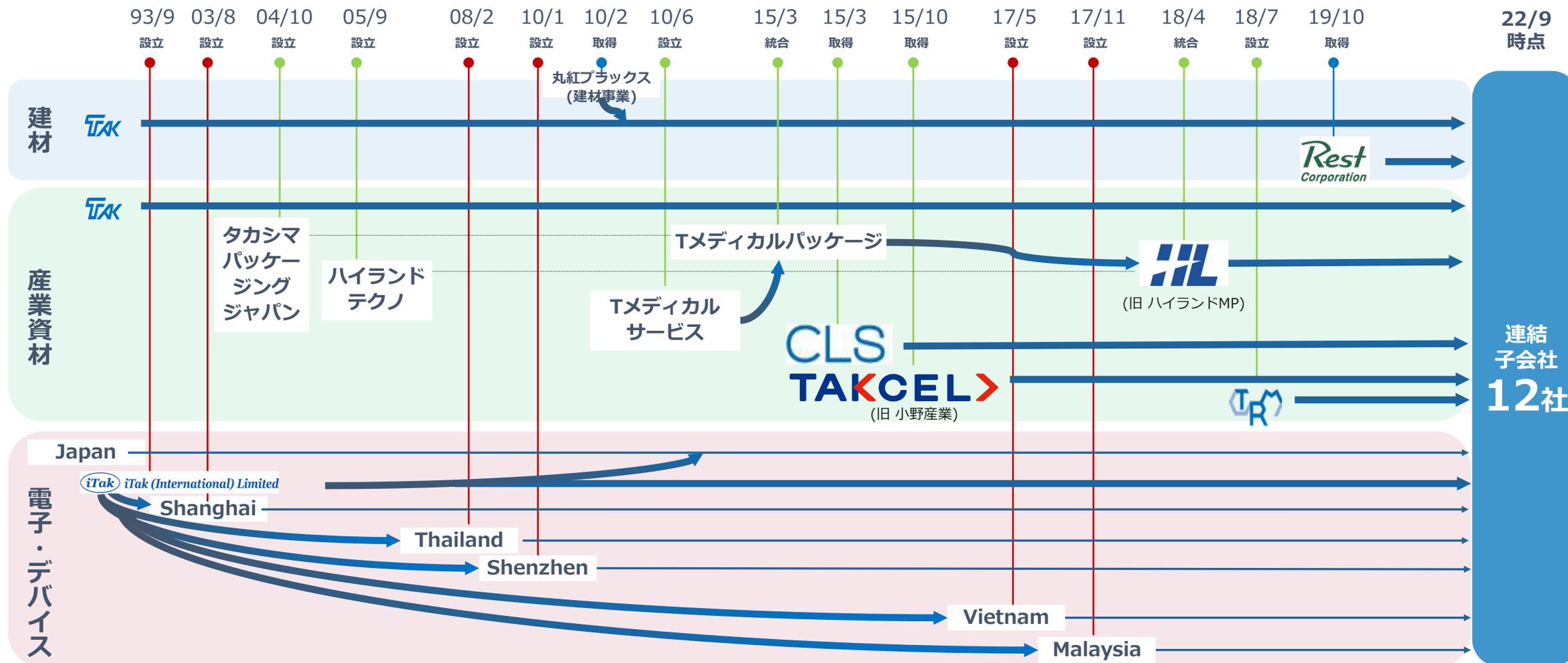


電子・デバイス事業

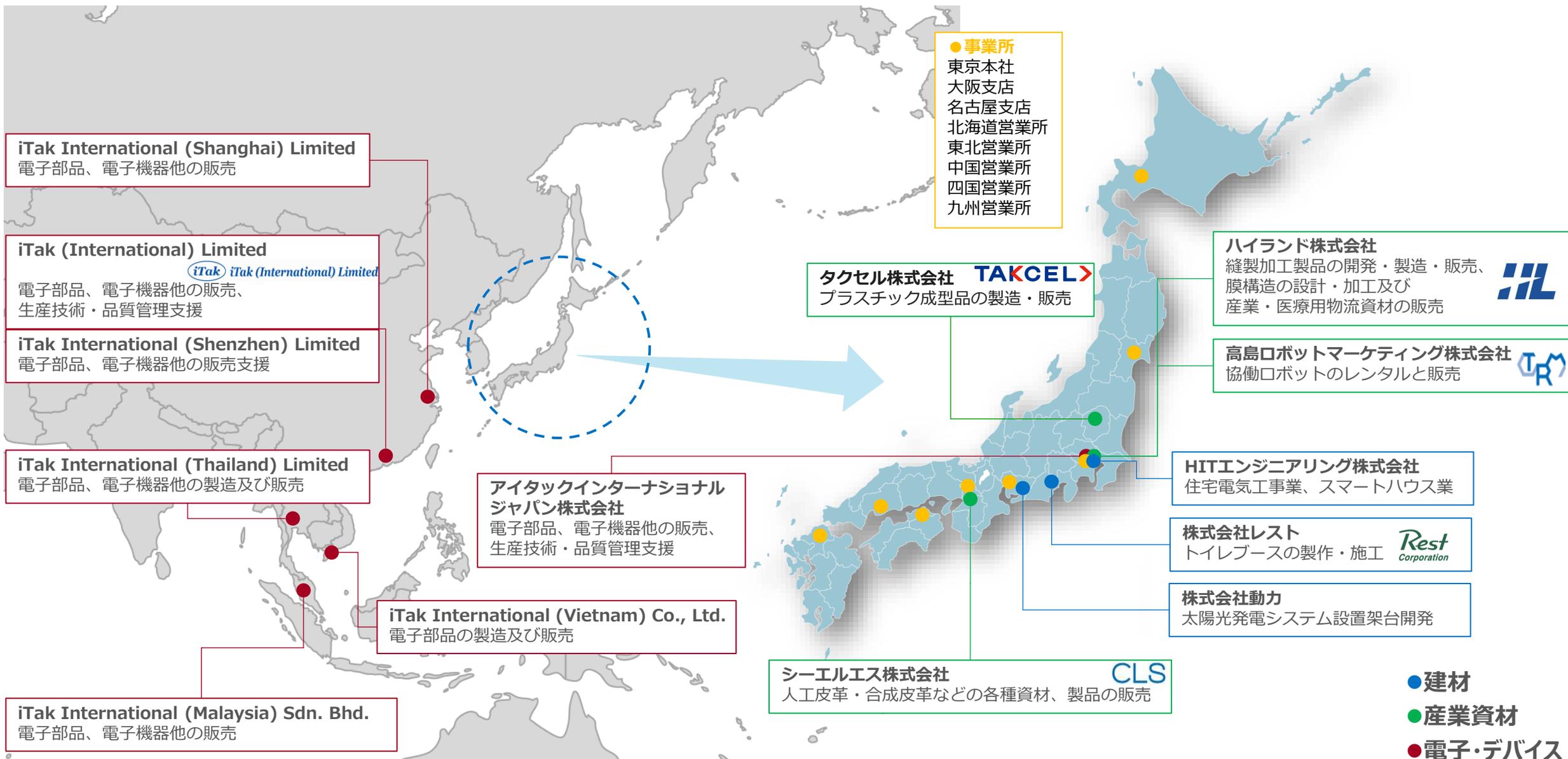
お客さまのニーズを充足する電子部品を、アジアを中心としたメーカーより調達し供給する電子部品販売ビジネス、さらに、メーカーとして、それらの電子部品を搭載した基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスに大別されます。

高島グループの変遷

- 2022年9月末現在、高島グループは、連結子会社12社、持分法適用関連会社2社、合計15社
- 高島グループは、取引規模追求型や事業投資型の商社とは異なり、ターゲット市場における顧客価値を重視し、現場起点で多様なお役立ち機能を提供する機能商社



高島グループネットワーク



サステナXの基本戦略

- サステナ社会（持続的発展が可能な社会）の構築に貢献するために、省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を向上

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを関係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



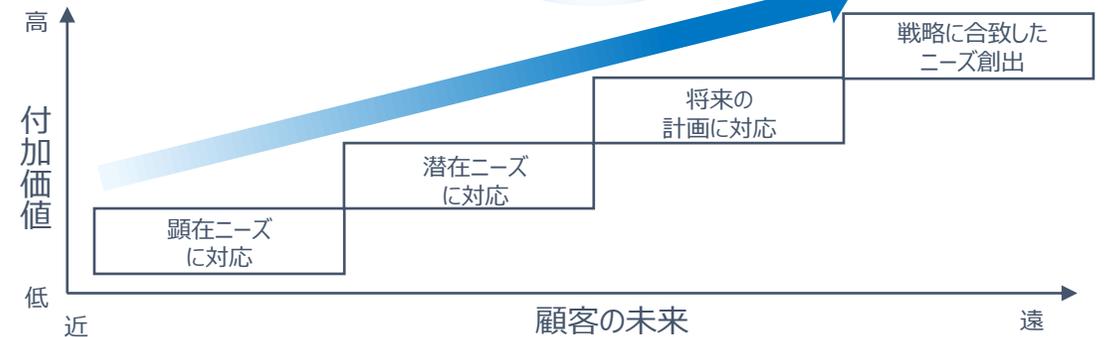
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

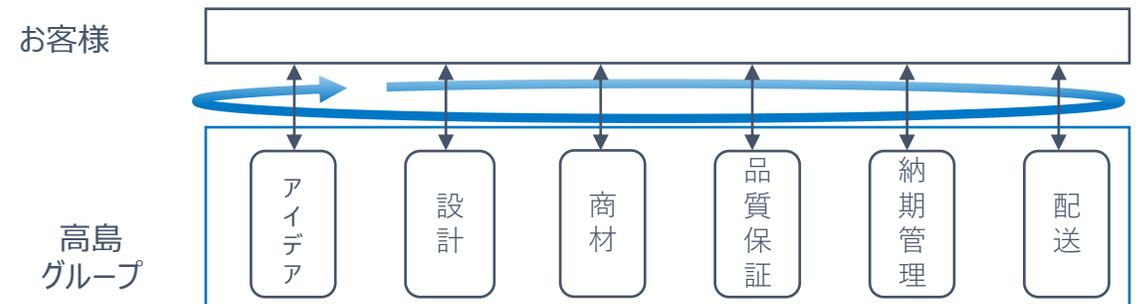


《専門性》

開発提案力



複合完結力



現在の市場環境認識

- エネルギーを取り巻く課題を背景に、各分野において再生エネルギーやゼロエミッション関連技術の普及が進んでいる

マクロ環境認識

エネルギーセキュリティ

- 世界エネルギー市場は益々拡大
- 燃料価格高騰
- 世界全域での地政学上の緊張関係の高まり

気候変動・カーボンニュートラルの潮流

- CO2排出抑制
- 企業、政策、金融がCN実現に向けて変化

半導体・パワーエレクトロニクス

- IC中心に半導体市場は拡大、安定確保に課題
- エネルギーの利活用のためのパワーエレクトロニクス市場の拡大

現在起きている変化

再エネ、ゼロエミ技術の拡大

エネルギー分野

- 脱石炭、再エネ・原発拡大
- 電力消費データ活用による省エネ

運輸分野

- 電動化によるゼロエミエネルギー源の利用
- 素材軽量化、設計最適化

産業・ものづくり分野

- データ共有、ロボット・AI活用によるエネルギー消費量減少
- バイオ燃料等への燃料転換

民生分野

- 住宅・事業所の熱の使われ方が変化
- 電費効率の優れた機器の使用
- ZEB、ZEHの進化・普及によりエネルギー消費抑制

2. 会社業績及び株主還元策

連結業績 P/L

- ✓ 売上高は、電子・デバイスセグメントの好調により前年同期比で増加。利益は、販管費の増加により前年同期比を下回り、増収減益の決算
- ✓ 通期業績予想に対する進捗率は、売上高で47.3%、親会社株主に帰属する当期純利益で36.4%やや低いものの想定内の進捗率

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前年同期比		2023年 3月期 通期予想	進捗率 (対通期 予想)
	額	売上高比	額	売上高比	増減額	増減率		
売上高	37,752	-	38,817	-	1,064	2.8%	82,000	47.3%
営業利益	858	2.3	596	1.5%	△261	△30.5%	1,800	33.2%
経常利益	963	2.6	694	1.8%	△268	△27.9%	1,900	36.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	692	1.8	509	1.3%	△182	△26.4%	1,400	36.4%

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	進捗率 (対通期 予想)
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率		
売上高	37,752	100.0%	38,817	100.0%	1,064	2.8%	82,000	47.3%
建材	21,906	58.0%	21,748	56.0%	△157	△0.7%	48,200	45.1%
産業資材	9,077	24.0%	8,561	22.1%	△515	△5.7%	19,400	44.1%
電子・デバイス	6,672	17.7%	8,410	21.7%	1,737	26.0%	14,200	59.2%
賃貸不動産	96	0.3%	97	0.3%	1	1.1%	200	48.7%
営業利益	858	2.3%	596	1.5%	△261	△30.5%	1,800	33.2%
建材	389	-	107	-	△282	△72.5%	850	12.6%
産業資材	79	-	9	-	△69	△87.8%	400	2.4%
電子・デバイス	334	-	423	-	88	26.5%	450	94.0%
賃貸不動産	54	-	56	-	2	4.2%	100	56.9%

2023年3月期 連結業績予想

売上高は前期比10.7%増加の820億円
当期純利益は14億円を見込む

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期 予想		前期比	
	額	売上高比	額	売上高比	増減額	増減率
売上高	74,054	-	82,000	-	+7,945	+10.7%
営業利益	1,547	2.1%	1,800	2.2%	+252	+16.3%
経常利益	1,840	2.5%	1,900	2.3%	+59	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,296	1.8%	1,400	1.7%	+103	+8.0%

基本方針

連結配当性向**40%以上** 総還元性向**50%**

総還元額の下限は5億円

2023年
3月期

配当は**140円**（中間**70円**、期末**70円**）を予想

前期比 **10円** 増配



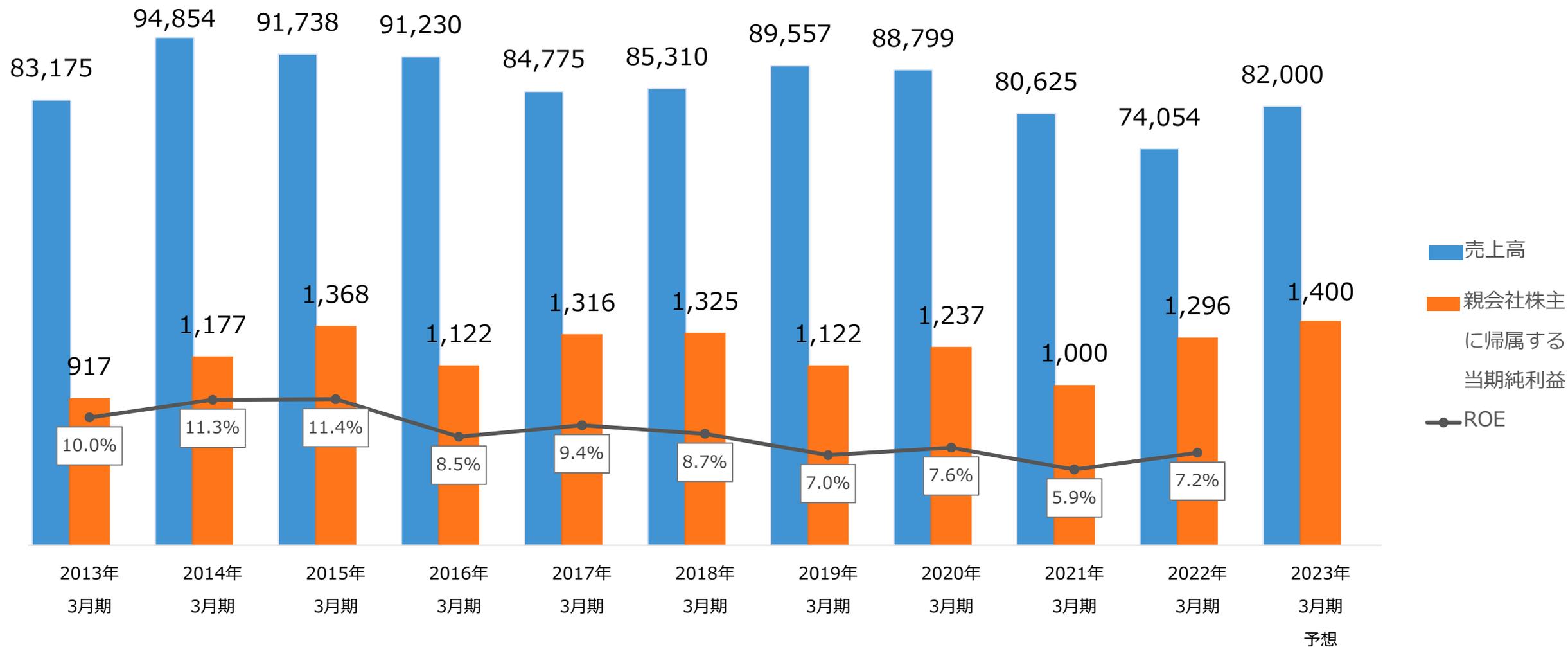
※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

3. 次期中期経営計画 サステナV (バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)

堅実経営から持続的成長企業への転換

売上高・当期純利益・ROEの推移

(単位：百万円)



現中期経営計画サステナX (クロス) 及び適合計画書の進捗状況



- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）時点での経営指標ならびにプライム市場上場維持基準に対して、適合計画は着実に進捗

サステナX

適合計画書

経営指標	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2026年3月期
当期純利益	10.00億円	12.96億円	14億円 業績予想	15億円
ROE	5.9%	7.2%		8.0%
ROIC	5.1%	5.2%		6.0%
総還元性向	27.1%	52.8%	50% 還元方針	50%

上場維持基準	2021年6月末	2022年3月末	2022年9月末 当社試算	2026年3月末
流通株式数	27,185単位	27,058単位	27,694単位	2万単位以上
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円	66.1億円	100億円以上
流通株式比率	59.7%	60.1%	61.5%	35%以上
売買代金	683万円	3,855万円	3,447万円	2千万円以上/日

経営指標

上場維持基準

中期経営計画サステナV (バリュー)

目指す姿

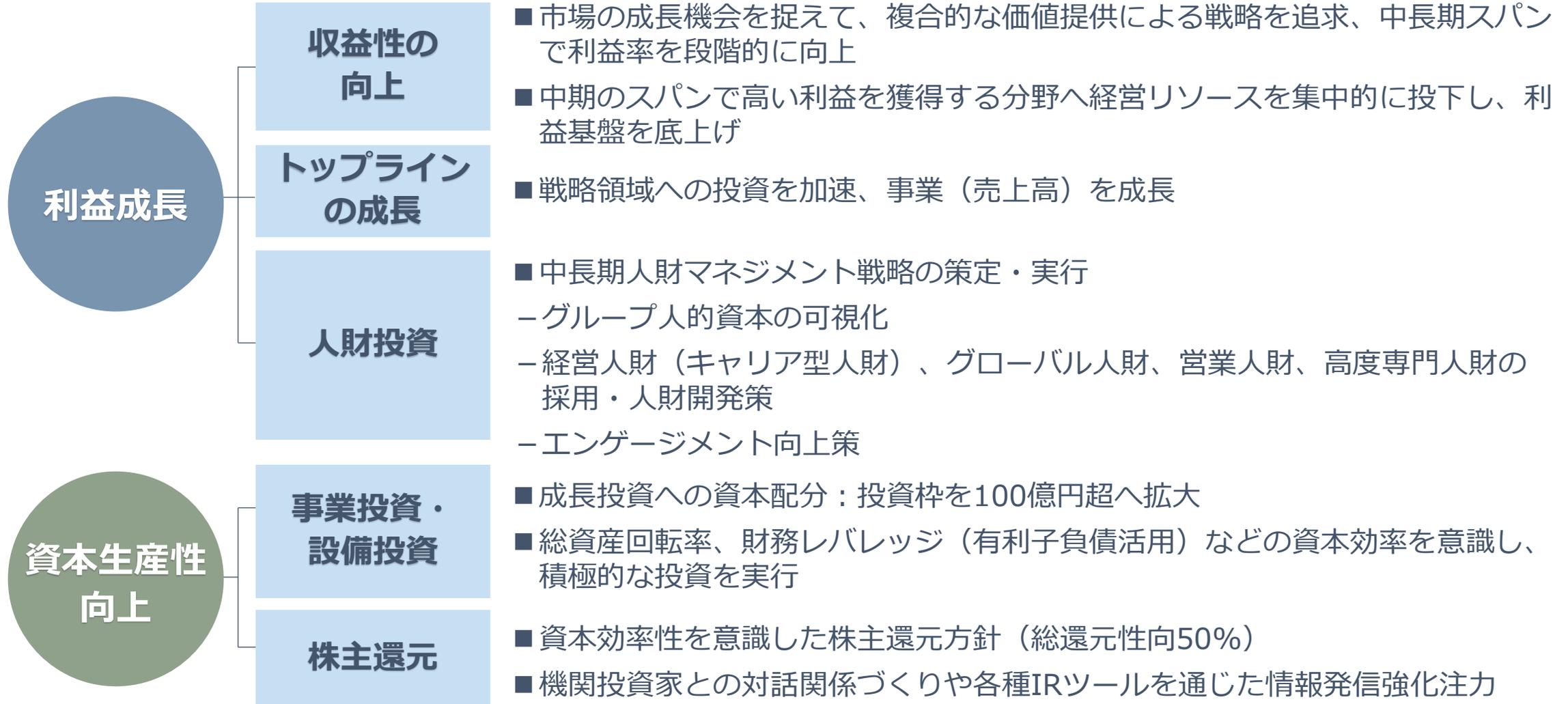
次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



基本方針

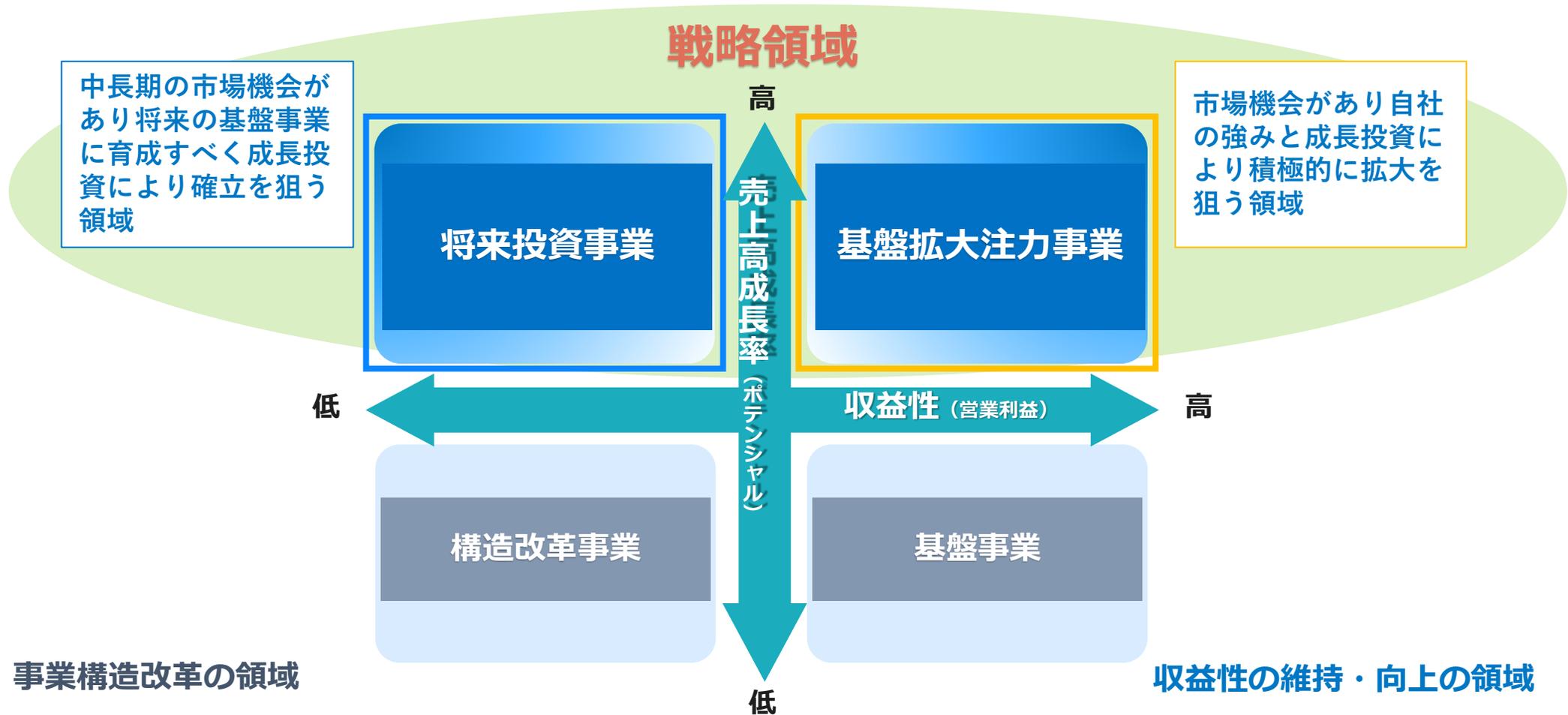
- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

企業価値の向上



戦略領域 (事業ポートフォリオマネジメント)

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目論み、売上高成長率 (ポテンシャル) ×収益性 (営業利益) による戦略領域を設定



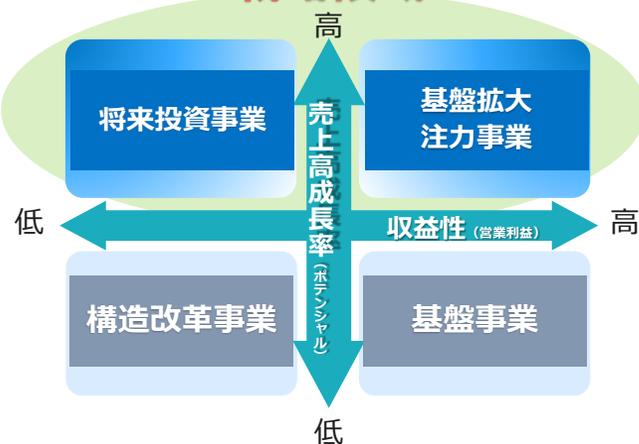
中期経営計画サステナV (バリュー)

経営指標・財務方針

- 中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益 17 億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定

成長投資

戦略領域



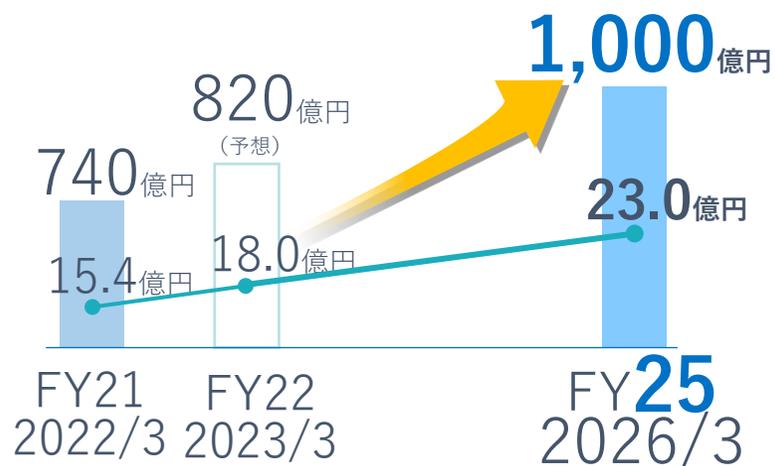
成長投資枠

70億円 → 100億円超

投資原資

営業CF + 外部資金（有利子負債など）を積極活用 + 政策保有株式売却CF

連結売上高・営業利益



建材	482億円	→	600億円
産業資材	194億円	→	200億円
電子・デバイス	142億円	→	200億円

経営指標

当期純利益 **17** 億円
(適合計画15億円)

ROE **8%**以上

ROIC **6%**以上

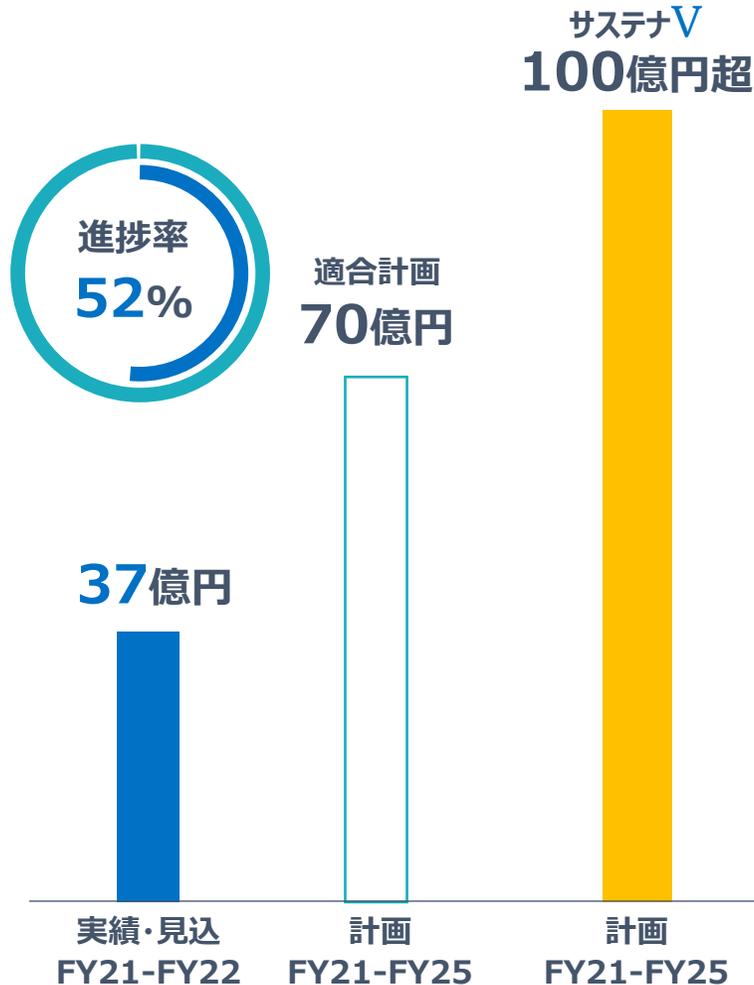
(計画期間 為替レート 1USD140円)

総還元性向 **50%**

中期経営計画サステナV (バリュー)

投資戦略

- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計100億円超へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



	実績・見込 FY21-FY22	計画 FY23-FY25
M&A	20億円 2件のM&A/ M&A検討コスト	30億円以上 新規M&A/事業開発
工場・設備	7億円 自社工場及び設備の 維持更新・増強投資	25億円 自社工場及び設備の 維持更新・増強投資
人財	10億円 採用/エンゲージメントサーベイ など	10億円 中長期人財マネジメント戦略 策定・実行
IT他	基幹システム刷新 IR強化など	DX、IR強化など
	37億円	65億円以上
<p>→ 戦略的投資枠を計100億円超へ拡大</p>		

- 11月14日開示

- 新エネルギー流通システム株式会社の株式取得による子会社化のお知らせ

- 施工ネットワークを全国で構築している、
全国有数規模の再生エネルギー関連の施工会社



- 株式会社信防エディックスの株式取得による子会社化に関するお知らせ

- 長野県を拠点に、避難所用の簡易型テントなどを扱い
行政ニーズ対応力に強み



- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

- 取得する株式の総数：70,000株（上限）
株式取得価額の総額：100百万円（上限）
取得期間：2022年11月15日から2023年3月31日まで